

# 東アジア近代の中での日中戦争

現在は、そして未来は過去から自由ではない。そして、歴史の事実は現在から都合よく解釈してよいものでもない。21世紀へのカウントダウン目前の現在、日中戦争はもはや過去のエピソードにすぎなくなつたのだろうか。東アジアの近代において、日中戦争のもつ意味を話し合ってみよう。

山田 朗

〈明治大学文  
学部助教〉

×江口圭一

〈愛知大学法  
学部教授〉

×三好 章

〈愛知大学現代中  
国学部助教〉

三好 戦後五十年以上が過ぎた現在、日中戦争とは何であったのかという問題は、いまだに各方面で議論され続けている。最近では、「自由主義史観」をかかげて歴史の事実を歪曲しようとする動きもあります。そうする人たちがまた日中戦争があつたという事実を無視することとはできません。どのような立場に立つにせよ、日中戦争は単なる過去の一事件ではないと思います。そこで今日は、東アジアの近代、特に日本と中国の近代の

歴史の中で、日中戦争をどのように位置づければよいのか、そして日中戦争は現在どのような意味を持っているのか、また戦争を実際に体験していない世代を含め、これから私たちが何をすべきか、しなければいけないのかということについて、明治大学文学部の山田朗先生と、愛知大学法学部の江口圭一先生とをお招きし、三人で話し合っていきたいと思います。

## 近代の幕あけ

三好 日本と中国という二つの国だけでなく、東アジア全体を視野に入れながら日中戦争を見ていくには、近代の始まりに遡らなくてはならないでしょう。中国ではアヘン戦争が近代の幕を開けたとされますが、日本の場合はペリー来航以来の開国の道程、そして開国以後の明治政府の動向というものを見なければなりません。そういう意味で重要なものは、日

本が開国する時の安政条約かと思いません。

江口 ペリーが一八五三年、黒船を率いてやってきて大変な衝撃を与えるのですが、その後一八五八年（安政五年）に、日米修好通商条約が結ばれました。オランダ、ロシア、イギリス、フランスとの間にも同じ内容の条約が結ばれて、これを一般に安政五か国条約と言っておりまして、私は今お話があった日中兩國の近代史を考える上での出発点はこの安政五か国条約であると思っています。

この条約は典型的な不平等条約で、一つは日本の関税自主権を否定しました。関税というのは国家にとって重要な財源であり、かつ自国の産業を保護する上で不可欠なもので、重要な国家主権に属しますが、これを日本独自では決められない。最終的には従価5%という、最も低い税率に抑えられてしまいました。それともう一つは領事裁判権で、いわゆる治外法権が設定されて、外国人がどんな犯罪を犯しても日本の裁判所で裁くことができないということにされました。

開国によって海外から商品が日本に大量に輸入され、幕末の経済は大混乱に陥ります。すでに徳川幕藩体制・封建社会の矛盾がもう限界点に達しかけていたのですが、この安政条約は言わばそれを決定的に加速しました。夷狄を引き入れた幕府に対する憤激が尊皇攘夷運動となつて起こり、それに対して幕府の側は安政の大獄という大弾圧をもって報い、更に桜田門外の変で、幕府の大老である井伊直弼が暗殺されるという混乱の中から討幕運動が成長して、一八六八年の明治維新に至ります。

新しく天皇を戴いて成立した政権の最大の対外的な課題は、安政不平等条約からいかにして脱却するかということであつて、これは当時「条約改正」と呼ばれました。もしも新政権が不平等条約の撤廃、条約の改正に成功しないならば、安政大獄以来の、そして鳥羽伏見の戦いから函館戦争に至る流血の歴史は無意味だということになります。どうしても政府としては条約改正を実現しなければならぬ。そこで一八七一年に、岩倉具視を

特命全權大使とする遣外使節団を送るんですが、一蹴されてしまう。やはり日本を文明国化して、列強と相並ぶ強国にしないことには条約改正には応じてくれない、というのが日本の政府首脳者達の到達した結論であつて、そのための対外膨張の目標が朝鮮半島に設定される。いくつかの事件が起りますが、当時朝鮮は大清帝国の支配する地域であつたので、日本は清との対決に向かわざるを得ない。これがそもそもの出発点なんです。日本の初期段階の対外膨張は、資本主義市場を獲得しようとかいう経済的な動機よりも、極めて政治的な色彩の強いものだったというふうに私は理解しています。その間、征韓論はありましたけれども、これは実行に至らず、最初の対外出兵としては、台湾出兵が行われるわけです。

三好 台湾出兵は「征韓論」との関わりもあり、近代日本が行った最初の侵略戦争と言ってもいいでしょう。しかも台湾出兵でのさまざまな兵士の行動が、その後の日清戦争、日露戦争、更には第一次

世界大戦や山東出兵、さらに第二次世界大戦においても繰り広げられた行為をすで行っていたと言えるのではないかと思います。そして、日本が軍事行動を起こすときの、あるいは起こした後の理由付けのための大義名分も、すでにここに現れています。

例えば一八七四年の台湾出兵の大義名分は、一八七一年に「日本国民」である琉球の漁民が台湾で殺されたことに対する「膺懲（ようちやう）（征伐して懲めること）」ということです。ただし、琉球王国を琉球藩としたのが一八七二年、「琉球処分」によって沖縄県をおくのは台湾出兵後の一八七九年です。したがって、この時はまだ、被害を受けた琉球の漁民は「日本国民」でも何でもないわけです。しかし、「膺懲」という言葉そのものが、後に日中戦争の時に「暴支膺懲」という言葉で使われることになるわけですし、さらに在外日本人居留民の保護ということも、軍事行動の大義名分としてこれに優るものはありません。また、若干時期がずれますが、日清戦争後の台湾において、日

本による併合に反対した住民を斬首する写真が、家永三郎先生の『太平洋戦争第二版』（岩波書店、一九八六年、四二三頁）に掲載されております。家永先生はこれを「太平洋戦争における日本軍の行動様式のプロトタイプ」と的確な指摘をなされています。こういうところを見ますと当初から対外膨張を実行に移すに際しては、攻め込む相手に対して蔑視感を持ちつつ、本質的には一九四五年八月まで一貫した行動様式がとられていたのではないかと思えてなりません。



三好 章[Miyoshi Akira] .....

山田 明治維新というのは日本の近代化の起点です。しかし、それは脱亜入欧の対外膨張の起点でもあったわけです。明治政府は今お話があったように、自らの統治の基盤を確立するかしないかのうちに対外膨張を志向し始めます。征韓論もその一つの表れなのかも知れません。台湾出兵が一八七四年ですね。非常に早い時期にそういうことを行っています。この対外膨張の思想は次第に固まってゆき、後に山県有朋が「主権線」と「利益線」という形でまとめています。この発想は日本の対外膨張戦略を考える上で非常に重要だと思えます。「主権線」というのは国境線ですね。「利益線」というのは日本の影響力が及ぶ範囲・勢力圏と言っていると思います。これは現在の日本とずいぶん戦略的に違うところで、「主権線」を守るためにはその外側にある「利益線」を進んで守らなければいけないと。そこまで進んでいって守る。「守る」という言い方をするわけですが、現実には「利益線」と設定するところまで日本が膨張していく、影響力を強めて



.....山田 朗[Yamada Akira]

いくということになるわけです。

ですから明治国家の行った対外膨張戦略の基礎に、この「主権線」と「利益線」という発想があつて、これが、日露戦争後に、「利益線」であると設定していたはずの朝鮮（韓国）を併合してしまふことによつて、それまでの「利益線」が「主権線」に変わってしまう。ということでもまた新たに外側に新しい利益線を求めるという「膨張の論理」、無限の対外膨張の論理につながつていってしまうということではないでしょうか。

江口 山県の場合、政策担当者・政治指導者の論理ですが、福沢論吉の脱軍論については、思想家のレベルになります。

アジアの中で日本が共に生きていくという発想ではなくて、いかに欧米列強に伍すか。そのためには列強と同じレベルに早くならなければいけない。福沢がこの時期に書いた幾つかの文章を見ると、欧米列強が持っている対外的な差別感と言いましようか、有色人種に対する差別感というふうなものをそっくりそのまま輸入しているのですね。それをかなり早い時期に啓蒙主義的な形で日本人に植え付けたという点で、福沢が日本人の価値観に与えた影響が大きいんじゃないかと思えます。

### 日清戦争・義和団・日露戦争

江口 日清戦争ですけれども、朝鮮半島では壬午軍乱とか甲申事変とか、いろいろな衝突を経て、結局一八九四年に日本と清国との戦争が開始されますが、この戦争の最大の争点は、朝鮮半島をどちらが支配するかということであつたと思ひ

ます。実は国際政治とも深く連動していて、当時大英帝国はロシア帝国と全世界的に対立しており、極東におけるイギリスの前哨として、若き成長を遂げている日本を役立てよう、そのためには日本の待望してやまない条約改正に部分的に応じようということで、治外法権の撤廃に同意する新しい条約を結ぶことになる。そのイギリスのバック・アップがあつて初めて、日本は清国に対して戦争を開始することができた。軍事的に見て日清戦争というのは、どうでしょうか。

山田 日清戦争までは日本の軍事力は世界の列強のレベルから見るとあまり大きなものではなく、一流とは言い難い。日露戦争になると正に強国Ⅱ帝国主義国家にふさわしい軍事力を備えておりますけれども、日清戦争のレベルでは質の面でも発展途上国型の軍事力で、それが相当背伸びをして、無理をして行つた戦争であると言えます。

三好 日本が無理をしたと言うのは、清仏戦争当時の清国の軍備装備に比べて劣ると見られた海軍力を中心に、軍備装備

の急激な近代化のために政策的に軍事費を増大させたことを意味すると思えます。日本は、国家意図として戦争への道を突き進んでいたと言えるのではないのでしょうか。ところが、いつぼうの清朝については、最近では異を唱える人もおりますが、象徴的な出来事として西太后が離宮の頤和園建設のため、新たな軍艦の購入やその他の武器装備の近代化のための経費を流用したんだと言われます。帝室の奢侈にかなりの軍事費を流用してしまつたというわけです。また、日清戦争時の清朝の海軍は北洋海軍で、李鴻章個人の意向がかなり強く働いていた海軍でした。言い換えれば、国家意図と個人の政治的意図との境目が不分明だとも言えます。こうした、日清戦争当時の日本と清国とでは、近代化に対する指導者層の理解に違いがあつたと考えられ、そうした社会構造にメスを入れられなかつた、上からの近代化政策として、洋務運動の限界を指摘することが多いわけです。日本はそうした軍事力の近代化については具体的にどのような進められたのでし

ようか。

山田 日本は軍事力の建設という点では非常に力を入れてますよね。日清戦争前十年間国家予算の平均二七・二％を軍事費に使っています。これはGNPの二・三％ほどにあたる規模です。発展途上の国内のさまざまな社会資本の整備は、要求されていたにもかかわらず、そちらを切り詰めて軍事費に回していたと言えんじゃないでしょうか。

江口 日清戦争が軍事的には日本の勝利に終わつて、一八九五年に下関で講和会



江口 圭一[Eguchi Keiichi].....

議が行われ、下関講和条約が結ばれます。その結果日本はまず清国に、朝鮮の独立（真の意味の独立ではなくて、宗主権を否定させるということ）を認めさせて、それから台湾と澎湖諸島を割譲させ、遼東半島を割譲させる。そして二億ドルの賠償金を取るという、日本にとつて莫大な成果を挙げたわけですから、ご承知のように三国干渉が起こりまして、遼東半島は還付する。しかも日清戦争の結果列強は争つて中国分割競争に乗り出して、今度は更なる強大なライバルとして帝政ロシアが登場してくるわけです。

三好 下関条約に関わつて意外と見落としてしまうのは、「遼東還付」の問題だと思います。遼東半島の「還付」ということを、日本の当時の指導者達是非常にうまく利用したと言えるのではないのでしょうか。一つはロシアを含む列強の三国干渉に対する敵愾心を煽るのに効果的に利用しましたし、その一方で、ちゃんと還付の賠償金があるにもかかわらず、それに関してはほとんど触れません。こういう、転んでもただでは起きなかつた当

時の政府の政策の本質については、現在の日本の中学・高校での教育現場でも克服しきつているとは必ずしも言えません。還付されたのは三千万テールといふかなりの金額にのぼっているわけで、それがなければ日本の金本位制も、また八幡製鉄所も実現していたかどうかかわからないのではないのでしょうか。

江口 もう一つ、日清戦争の勝利に関連しまして、日清通商航海条約という、日清間の条約が結ばれるんですが、これが日本が幕末に押し付けられた安政条約と基本的に同じ不平等条約だったんですね。日本はようやく治外法権の撤廃の目処を立てたのですけれども、相変わらず関税自主権は奪われたままであって、欧米にその意味で従属しているのですが、従属しながら今度は清国に対しては従属させる不平等条約を結んで、日本資本主義のマーケットとした。これも非常に重要な点だと思います。

山田 日清戦争は一八九五年の五月に講和条約の批准がされるわけですが、現実には台湾占領作戦というのはこの後行わ

れます。五月から始まって十月まで、武力占領作戦が行われる。一時期台湾には台湾民主国という独立国家が宣言されるわけですが、それを踏みつぶして、徹底的な討伐作戦が行われるわけです。日本側もやすやすと征服したわけではなくて、かなりの損害を出しています。日清戦争では台湾征服戦も含めた日本軍の戦死、戦病死の三三%、四五〇〇人が台湾征服戦で出てるわけですから、いかに激しい抵抗を被ったかが分かります。

台湾征服戦は講和条約の後のことなので、講和条約が結ばれて戦争は終わったというイメージが強いですけれども、やはり確認しておかなければいけないことだと思いますし、台湾を日本が征服した、それを領有したということの意味は、日本人の大国主義的なイデオロギーを作っていく上で重要な働きをしたと思います。当時のマスコミで描かれている台湾は非常に野蛮な未開の土地として描かれることが多いわけで、日本もこれでイギリスとかフランスのような、世界的な「一等国」と同じように、未開の地を支配す

るようになったというイメージが作られるようになると思うんですね。

そもそも日清戦争というのは、日本では「文野の戦い」、つまり文明と野蛮の戦いであると、戦争中に広く宣伝されたわけで、それまで中国というのは日本にとって野蛮どころか常に文明の先生であったわけです。それがこの戦争の最中から、日本が文明国であり、中国が野蛮な国だというイメージが作られた。更に台湾統治によって、そういう中国蔑視のイデオロギーと言いますが、それが更に強化されたと言えるんじゃないでしょうか。

江口 家永三郎先生は、日本人の中国に対する蔑視、これは歴史的用語として用いますけれども、「チャンコロ」という蔑称は日清戦争が境であるということを以前お書きになつていらつしやいますね。

次は日露戦争ということになるわけですが、その間にどうしても見落とせないのが一九〇〇年の義和団事件、北清事変でありまして、日本は連合国の主力部隊



台湾総督府

として鎮圧に向かつて、「極東の憲兵」というニックネームを奉られます。そして中国に陸軍の駐兵権を獲得しまして、北京近郊に支那駐屯軍を配備するんですが、これが後の、六十年前の盧溝橋事件の主役になるといって、そういう意味では非常に重要な事件だったわけですね。

朝鮮半島の支配をめぐるつてはロシアとどうしても対決しなければならぬ。そのためにはロシアと全地球的に対抗していたイギリスと手を結ぶということ、一九〇二年に日英同盟が結ばれて、それをバックに、そしてアメリカ、イギリスの多額の軍費の援助をバックにして日露戦争を執行することになります。これは先ほどちょっと触れましたが、軍事的にはどうなんですか。

山田 日英同盟の背景がなければ、日本は軍事的にはおよそ成り立たなかったわけで、戦費の点でもそうですし（イギリスやアメリカでの外債募集に成功して、ようやく日本は戦費を確保できた）、特に海軍力の整備という点ではイギリスのバック・アップは非常に大きかったです

ね。当時日本で使っていた主力艦、これは世界的なレベルでも主力艦で、一級の戦艦であったわけですけども、全てイギリスで建造されたものです。これ以降、日露戦争中に主力艦の国内建造が可能になってくるんですが、それでも日露戦争を戦った日本の主要な艦艇は全てイギリス製で、イギリスの軍事思想を取り入れた作戦によって海戦が戦われる。ですからやはり世界の超大国であったイギリスの後押しが日本にとっては重要であったということですね。

江口 陸戦では、日本軍は決定的な勝利を収めることができなかったのですが、一九〇五年五月二十七日の日本海海戦は決定打になったと思います。あの海戦は単に日露戦争だけではなくて、その後の日本の戦争のあり方を決めるような重要な意味を持っていたと思うんですが、あれは日本は勝つべくして勝ったのか、よほどラッキーだったのか、その辺はどんなふうに考えておられますか。

山田 幸運な面というのも結構多いと思います。日本側は充分準備して待ち構え

ていたわけですし、ロシア側は地球の三分の二も回ってやってきて、疲れ果てて……。それにロシア側は、ただたくさん軍艦を送ったために、艦隊としての行動は極めて統制が取りにくかった。艦隊というのは足の遅い艦にどうしても引張られてしまいますから、実際に海戦の時には非常に戦いにくい状態であったということは言えると思います。ロシアが国威を發揚するということを重視して、かえって実戦向きでない艦隊を多数送ってしまった、という面があります。

とは言っても、大國ロシアに勝利したということとは日本にとって非常に大きな意味があつたわけで、この日露戦争の勝利によってその後の日本の軍事思想、あるいは軍事戦略が基本的に固まつてしまふということ。陸軍で言うところれまでのドイツ式の兵学から脱却して、「日本型の兵学」が確立したと言われます。これは要するに物量（火力）で勝負するのでなく精神力、それから歩兵の白兵突撃で勝負するという。現実には火力主義を貫徹しようとしたけれども、物不足で

できなかったという実情があるわけですね。しかしそれは物不足でそうだったのではなくて、これこそが日本的な戦い方であるということで、陸軍では定式化されますし、海軍ももう一度日本海海戦式の艦隊決戦をやるといのが、その後の対米戦略の基本になるわけです。

ですから日露戦争というのは軍人の頭をその後も非常に強く拘束したと言いましようか、これが強力なモデルになつて、なかなかそれ以外のことが考えられなくなつてしまつたということがあるんじゃないでしょうか。

江口 日露戦争はアメリカの仲介もありまして、一九〇五年ポーツマス講和条約が結ばれ、日本は遼東半島の先端部の租借権を獲得。更に東清鉄道の南部支線、長春・大連間の鉄道の所有・経営権を獲得。これを南滿州鉄道として、遼東半島先端部（関東州を置きます）を言わば心臟として、中国東北、「滿州」と呼ばれる地域に鋭い刃を差し込んだという感じになるかと思ひます。それからサハリンの南半分を割譲させる。そして何より

も最大の目標であつた朝鮮に関して、日本の排他的支配権を確認させ、一九一〇年、韓国併合に到達することになります。

三好 日露戦争を経て、中国を中心に東アジア全体に向けての利権拡大が本格的に始まつていったと思ひますが、その利権の中で日本が最も重要であると当初考えたのは、やはり朝鮮半島でしょうし、さらにその地続きである中国東北地方に「滿州」だと思ひます。そういう流れで見えていきますと、そのさらに十数年後の第一次世界大戦のさなか、「対華二一条」要求を当時の中国政府に突きつけることになりました。その「二一条」の主要な部分が「南滿」「東部内蒙古」における日本の優越した地位と特殊權益の承認にあつたわけです。つまり、日清戦争以来の國家意図の反映であるとも言えるものが「対華二一条」要求であつたのではないのでしょうか。「対華二一条」を含め、日本の戦争目的が当初から一貫したものであつたと主張する時、中国の歴史研究者がしばしば言及するものに、「田中メモランダム」あるいは「田中上



奏文」と呼ばれるものがあります。日本近代史研究では明らかに贗の資料であると断定されているものですが、それとをとりあげ、日本の侵略意図は一貫したものであり、しかもそれは天皇を中心にした国家指導者によって正式に決定されたものであったとの主張がなされます。たしかに、資料としては中国語のものしか存在しないことや、上奏文としての形式をきちんとふんでいないということなどから、確かに贗物であると断定する日本近代史研究の立場は正しいと思います。しかし、「惟れ支那を征服せんと欲せば、必ず先ず滿蒙を征服せんか、如し世界を征服せんと欲せば、必ず先ず支那を征服せんか」とか、「滿蒙は支那の領土にあらず」と言った文言を見れば、歴史のプログラムは正にその通りに展開していったと言えるのではないかと思います。

## 第一次世界大戦

三好 第一次世界大戦に従軍した人々の顕彰碑に「日獨之役」と記されたものが愛知県日進市野方町にある神明社という

神社の境内にありました。一般の人々の意識としても、第一次世界大戦は「欧州大戦」に由来する「世界大戦」に参戦したとはとらえられていなかったし、中国を相手にした戦いであつたとも考えられていなかった証左になろうかと思えます。この第一次世界大戦というのは、日本側が欧米側から「参戦してほしい」と積極的に頼まれたわけでもないのに、「日英同盟の誼」で参戦したとよく言われます。この段階で現実には日本が戦う相手というのは、青島チンタウにあつたドイツ軍程度であつたと思います。その点について、当時の日本の軍事的な判断はどうだつたんでしようか。

山田 日本はイギリスからドイツの武装商船、あるいは仮装巡洋艦の攻撃を依頼されるわけですね。それを利用して南洋群島まで、全部占領してしまう。あるいは青島を占領する。ということで軍事作戦をイギリスが当初期待した以上に広げました。それには日本側の別の意図があつたわけで、やはりこの機に乗じてドイツの利権を奪い、それを既成事実化する

という考え方があつた。大戦でヨーロッパ列強が中国を顧みる余裕がないところで、戦争中に行われた二一か条の要求のように、日本が中国で更に排他的な権益を拡大させるというやり方を始めるわけです。

実際、日露戦争後の日本の大陸における権益の拡大は、基本的に列強との協調と言うか、列強との権益の相互承認の下に行われていたと思うんですが、第一次世界大戦でヨーロッパ列強の目がアジアから離れているところを利用して、日本が独自の権益、排他的な権益を満州以外にも拡大させようとし始めたということ、新たな膨張主義の始まりと言っているんじゃないでしょうか。

三好 第一次世界大戦は、日本の近代史の上でもやはり大きな転機になっていると見られます。

江口 そうですね。大戦中に日本はさらにシベリア出兵を遂行して、ロシア革命の混乱に乗じて、あわよくばシベリアを手に入れようとしています、まあこれは惨憺たる失敗に終わりますけれども。

第一次世界大戦のベルサイユ講和会議というのは、近代日本膨張の一つのピークだったと言えます。ただあまりにも日本が大戦のどさくさに紛れて、これは李大釗の言葉ですが、「火事場泥棒」のように中国を荒し回ったことについては列強の反発がありまして、一九二一年に、アメリカの提唱でワシントン会議が招集されます。軍縮条約の問題は山田先生にお話しただくとして、政治的には日本の山東半島における旧ドイツ利権を還付することが決められる。また日英同盟を廃止して、中国に関する九か国条約を結んで、中国の主権、領土および行政的保全を約束し、機会均等・門戸開放ということを協定します。もっともこれは大変いかがわしいものであって、例えば台湾を返すとか、香港を返すかと言えば、そういうものは返さないわけですから。

ただ日清戦争以後の列強の利権、例えばドイツの膠州湾の利権、イギリスの威海衛の利権、あるいはフランスの広州湾の利権は基本的に解消しようということ、中国に部分的に恩恵を与えながら、

この頃成長してきていた中国ナショナリズムの矛先をかわして、列強共通の、共同の東アジア・西太平洋地域の支配システムを作ろうということ、いわゆるワシントン体制というものが作られて、ヨーロッパのベルサイユ体制と対応する。この体制がどれだけ持つか、なぜ崩れたのかということが、次の日中戦争の問題になってくると思います。

三好 ワシントン会議は、中国は正式に代表を派遣しているわけですし、列強も中国をそれなりに独立国家（体裁だけが

辛亥革命



も知れませんが）として遇しようという動きがあるわけです。ロシア革命でのレニンの呼びかけと、アメリカ大統領ウィルソンの対応などから、民族自決の考え方が世界的な世論の支持を集め、従来のように完全に植民地化してしまうというやり方は、もはや帝国主義国であるといえども露骨にはとれなくなり、明らかに方向が変わってきたのだと言えるでしょう。

不完全との批判があることを承知で言いますが、封建体制を打倒したブルジョ

ア革命としての辛亥革命以降の中国は、いかに軍閥政權であつても「民国」であり、何とか市民革命らしきものをやつた国であると見なされていたのではないでしようか。そういう意味では伝統的な專制国家ではないという見方が、特に英米を中心に出てきたように思います。それが、実際には経済的利權は放さないんです、政治的には主權を持つた独立政府の存在を認めていこうという方向に転じたものではないかと思ひます。そのいっぽうで日本は、正式な名称である「中華民國」を外務省ですらなかなか使おうとせず、「支那共和国」と呼んでいました。

### 戦間期と国民革命

江口 少し前後しますが、一九一七年のロシア革命により創立早々のソビエト政權は、帝国主義に対しては大変厳しい態度を取りまして、民族自決を主張し、すべての秘密条約を公開して、世界の被圧迫民族に大きな影響を与えるわけです。中国もそういう影響を強く受けまして、一九一九年、五・四運動が起こり、二二年

に中国共産党が結成され、二四年に孫文の率いる国民党と共産党の合作が行われた。当時中国は北方軍閥が北京の政局を支配していたわけですが、一九二六年、孫文の遺囑を受けた蒋介石の指導の下にいわゆる北伐が開始されまして、これが長江流域、更に山東半島から華北、満州に及んでくるという状況に対して、日本がいったいどう対応すべきであつたか。一つは幣原喜重郎の対応の仕方です。

彼がワシントン体制の枠組みの中で何かこの北伐の矛先をかわそうとして、蒋介石と実は秘密工作をやりまして、反共クーデターをそそのかします。こうして一九二七年、有名な四・一二クーデターという、蒋介石による共産党に対する大弾圧が行われて、第一次国共合作が崩壊するんですが、見かけでは幣原はいわゆる「軟弱外交」ということですから、野党の政友会、あるいは軍部、あるいは財界から強烈な非難をこうむつて、一九二七年四月には退陣を余儀なくされて田中内閣に変わる。その下での山東出兵ということになるわけです。

三好 山東出兵は、国民革命によつて統一化を進めている中国に対して、その統一化を阻止するための侵略戦争であつたと言えます。しかもその時に日本側が使つた大義名分が、またしても居留民保護ということでした。それに対して蒋介石は、確かに四・一二クーデターで共産党を弾圧し、左側の肺を捨ててはいるんですが、それにも拘らず、やはりナショナリズムの担い手であつたことは間違いないでしょう。その蒋介石は濟南に入つていた日本軍に対して直接的な衝突は避けたいという意識を持つておりましたから、何回も軍使を送つたりして日本軍が冷すね。ところがそれに対して日本軍が冷たい反応をしたり、時にはその軍使を殺してしまふようなことさえ行つています。ですから、初めから全面戦争を仕掛けていたのは、日本だつたと言えます。山東出兵は濟南事件の危機を乗り切つた後、蒋介石は北伐を成功させるわけですが、日本においても大陸での軍事行動に対して反対運動や消極的な動きが各層に現れてきたのは、この山東出兵の頃だつたと

思います。その点は、江口先生、どのよう  
うに見ておられますか。

江口 対支非干渉運動という反対運動  
が、当時の無産政党と労働組合を中心に  
して行われる。これはこれで評価すべき  
と思えますけれども、やはりそれほど強  
くはなく、弾圧もありましたし、日本の  
対外政策を左右するところまではいか  
なかつたと思うんですね。ただ田中義一  
相のいわゆる田中外交のやり方があまり  
にも粗暴で、猛烈な日貨ボイコット運動  
が起こって、今度は逆に財界が田中外交  
を忌避する。「辞めてほしい」という声  
になってきますね。

それともう一つは、先ほど申し忘れま  
したけれども、ポーツマス条約で得た遼  
東半島と満鉄を警備するために日本陸軍  
の配備が認められまして、これがいろ  
いろ変遷はありますけれども、一九一九年  
に関東軍になります。司令部は旅順に置  
かれます。その関東軍が、南満州の支配  
について強い意欲というか欲望を持つて  
まして、関東軍の高級参謀である河本大  
作の謀略によって一九二八年六月四日

に、中国の元首である張作霖を列車ごと  
爆殺するという、史上ほとんど例を見な  
いテロが行われた。これも南方革命軍の  
しわざであるというふうには日本では発表  
されるんですけども、かなり疑惑を呼  
んで、「満州某重大事件」としてこれも  
田中内閣に対する批判の的となつて、ま  
た第二次幣原外交にいったん復帰する  
という経過をたどるわけです。

山田 当時日本国内では、いわゆる「満  
蒙問題の解決」という言い方がされまし  
た。つまり日本が満州・蒙古に持つてい  
る權益をいかに安定的に確保するかとい  
う議論です。いろいろな意見があるん  
ですけども、だんだんその中で、安定的  
に確保するためには占領してしまつたほ  
うが早いという、乱暴な意見が出てくる  
わけです。特に軍の中に「満蒙問題の最  
終的な解決は領土化である」という考え  
方が出てきて、張作霖爆殺事件なども、  
それをきっかけにして関東軍が出動し  
て、居留民保護を口実に満州を占領し  
てしまふというシナリオだったんですね。  
この時には陸軍中央からの出動命令が出

なかつたということがあつて、シナリオ  
通りにはいかなかつたわけです。

それが三年の満州事変ではもう一度  
繰り返される。その時には張作霖爆殺事  
件の時の失敗に懲りてと言いましよう  
か、同じようなことにならないように、  
関東軍のほうで陸軍中央が、あるいは政  
府がどういふふうに対応しようとも予定  
通り占領を行うということ、軍事行動  
を行つてしまふんですね。ですから、北  
伐に触発された危機感によつて満蒙問題  
の解決をはかるといふ極端なやり方が、  
実行されていくということになると思  
います。

### 「満州事変」とアヘン

江口 一九二八年末に、東北の支配者で  
張作霖の後を継いだ息子の張学良が、父  
の仇敵であつた蔣介石と連携して、中国  
の統一化が決定的に進み、国権回収運動  
を展開するんですが、そのターゲツトは  
当然日本ということになります。これが  
今言われた満蒙問題なんですけれども、  
これにいかに対応するかということ、



柳条湖事件

幣原はそれなりの努力はしますが、幣原にしても基本的には満蒙権益を何とか保持していきたいという点においては通底していると言うか、関東軍と共通する立場にあった。

ここで最もラジカルな構想を形成したのが、関東軍作戦主任参謀の石原莞爾でした。 「世界最終戦論」という独特の終末論から導かれて、今言われた「満蒙領有論」という、これはまことに単純明瞭で、韓国併合と同じようにやればいいんだという。しかもそれが日本にとって正義であるとさえ言っています。その満蒙領有論と、それからご指摘のあった、非常に精密な謀略計画を立てて、国家が応じない場合でも謀略によって国家を戦争に「強引する」ということを彼は言っていますけれども、これがいわゆる一九三一年九月十八日の柳条湖事件に端を発する満州事変ということになる。

その場合民間レベルで言いますと、最も卓抜な表現をしたのが松岡洋石で、「満蒙は日本の生命線である」と言いまして、これがもう本当に日本の人心を捉

えてしまふ。そして三二年三月一日には清朝最後の皇帝であった愛新覺羅溥儀を担いで、「満州国」なるものを東北にでっちあげますが、これはいかなる意味においてもいわゆる傀儡であり、中国流に言えば「偽国」だったのですね。

三好 傀儡ということでは、この後も日本は華北分離工作では殷汝耕を中心に据えた冀東防共自治政府や、あるいはモンゴルの王族である徳王を巻き込んだ「蒙古自治運動」など、たくさんの傀儡政権を作り、最終的には汪兆銘まで担ぎ出すということをやったわけです。

日本のそうした対外風潮の中で傀儡というものを位置付ける時には、いろんな位置付け方があると思うんですけども、もちろん利用する側としては当然、利用の対象として一番使い易いものを使おうとします。しかし利用される側にもそれなりの政治的な動機があるわけですし、その意味では汪兆銘と冀東政府の殷汝耕とを同列に並べるのは、ある意味では汪兆銘に失礼ではないかという気がします。つまり日本の利権にあくまでし

がみつづくことで私腹を肥やそうという、つまり冀東密貿易の利得の余禄に与かるうとした殷汝耕もいるかと思えば、モンゴル帝国の再興を願った徳王みたいな人物もいる。その意味では、傀儡研究というのはまだ不十分な段階だと思えます。日本国内での「転向」の問題なども含めて、きちんと整理しなければいけない問題ではないでしょうか。

ところで、今触れました冀東密貿易がその中にある冀東問題というのは、実は「日中アヘン戦争」とも深く関わっているかと思えます。日本が冀東政府を立てるのが一九三五年ですが、それが基になってその年十二月の二一・九運動という、中国のナショナリズムが急速に高揚する運動を引き起こすことになるわけです。その冀東政府が置かれた地域というのは、高等学校で勉強する世界史では、あの燕雲十六州という、遼が切り取った領域にほぼ重なります。万里の長城の南側、満州国から見ますと中国の関内に入ったばかりのところですよ。スフ（人絹）など、中国の産業に打撃を与えるための

ダンピング輸出を行ったり、アヘンによって中国を再び汚染しようとするならば、まさに手頃な地域だったかと思えます。

しかしそこで扱われた商品が、スフのような少なくとも麻薬ではない表でも扱える普通の商品ばかりであれば、日本側としてはあとあと引け目をあまり感じずに行われるかもしれません。しかし、実際には一九三三年の熱河作戦と同様、華北分離工作はアヘンの問題を避けて通ることはできないのではないかと思います。一九三五年には、国際連盟は中華民国ではアヘンの害が基本的に一掃されたと調査報告書を出していましたが、その後、日本のアヘン貿易によって再びアヘンの害が拡大して行きます。

江口 満州国も成立早々にアヘン専売制を施行して、事実上アヘンの吸飲を容認する。満州国では熱河がアヘンの最大の産地でした。今言われました冀東地域は、日本のアヘン・ヘロインの密造・密売の最大の根拠地になりました、事実上日本軍の庇護の下に、アヘンを各地へ送り出

していました。ただこれは後の蒙疆政権の場合に比べるとまだチャチなものでした。

日本は日中戦争で最初の傀儡政権として、察哈爾省・綏遠省に蒙疆政権を作り出すけれども、実は綏遠省というのは中国でも有数のアヘンの産地でした。一九三八年の末に作られる興亜院という対中国中央機関には、総裁が内閣総理大臣、副総裁に大蔵大臣・外務大臣・陸軍大臣・海軍大臣が就任します。これが中国各地に連絡部を設けて、その興亜院の蒙疆連絡部が蒙疆におけるアヘンの生産・栽培を取り仕切り、これを中国全土にばらまくということをやったわけです。

それからもう一つ、上海ではイランから大量のアヘンを輸入して、これも軍の関与の下に中国に売りさばいていたのですが、一九三九年の第二次世界大戦の勃発によってイランアヘンが手に入らなくなると、ますます蒙疆へのアヘンの依存が高まってくる。その目的ですけれども、やはり最大の目的はいろんな意味での財源を確保する。アヘンは大変軽量で金貨

同様の高い価値を持っていますので、傀儡政権の維持、それから戦略物資獲得のための資金等の財源を手に入れるということと、もう一つは中国を、蒋介石の言葉ですけれども「毒化」して、そして抗戦力を麻痺させるといふことなんでしょう。

アヘンというのは国際条約で禁止されている禁制品でして、それを日本国家そのものが国策として展開したという点に非常な問題があるわけです。実はこれについては東京裁判でも相当追及されたんですが、証言や伝聞はあるけれども日本側の内部的な公的な文書はほとんど湮滅されていますので、存在しないと思われるようになりました。それが、たまたま東京の古本屋で入手した蒙疆政権の經濟部次長をしていた人物の持つて帰ってきた文書に、オリジナルの公文書が含まれていて、一九八五年に『資料・日中戦争期阿片政策』（岩波書店）として公にしました。これを最初として、その後いくつかの文献が生まれ、研究はかなり進展してきているように思います。

それで満州事変に話を戻しますが、満州国については九か国条約、ワシントン体制に対する挑戦として、ワシントン調査団が派遣され、日本の柳条湖事件は正当防衛ではないし、満州国も自発的な運動の結果ではないということ、一九三三年二月二十四日に日本は四二対一という、日本のみの反対でワシントン報告書が採択される。日本は国際連盟を脱退し、ワシントン体制は、崩壊への道を歩み始め、日本は国際的に孤立化する。そうすると列強と対抗するためには満州だけでは足りない、華北も要るんだということになって、話はちよつと前後しますが、華北五省を分離しようということ、その手始めとなったのが先ほど述べられた冀東政権です。

三好 国際連盟の派遣したワシントン調査団が出した報告書も、今から見ますとかなり日本側に対して融和的であり、なぜ呑めなかつたのかと思うような緩い条件であつたかと思ひます。一九三〇年代前半は、ヨーロッパではナチスに対して有和政策が採られていましたし、諸列強が

日本を含む新興帝国主義諸国に対しても、それなりの融和策をとれば乗り切れると判断していたからこそあの程度の場合であつたと言えるでしょう。しかし日本の政策指導者達からすれば、そういうった融和策ではもう呑めないという状況判断を持っていたのではないのでしょうか。軍の認識もやはり同様に、融和策では話にならないという態度をとっていたと考え、てよろしいのでしょうか。

山田 そうですね、基本的には国際連盟の提案というのは、軍の中では全く考慮されずに、満州独占という方向に進んでいくわけです。満州独占だけではまだ充分ではなくて、満州の權益を更に安定的に確保するために、更に冀東地区への影響力の拡大ということが行われる。この後いわゆる華北分離工作、華北を第二の満州国にしていくという考え方が強く出てくる。ですから満州国を作つたということとは、軍にとつては一つのステップであつて、それが軍の思惑に近い形で成功してしまつたわけですから、また同じようなことを狙うということになる。

## 抗日民族統一戦線

山田 盧溝橋事件という一つの事件がなぜ日中全面戦争へつながっていったかと言うと、やはり底流に華北を分離しようという考え方が根強く存在したからという事です。軍の中でこの際この衝突を利用して華北が分離できるんじゃないかという考え方が根強くなければ、盧溝橋事件というような事件が、あのような大きな戦争の発端になるということは考えられないことです。

江口 全く日本側について言えばおっしゃる通りだと思います。中国のほうですけれども、やはり西安事件というのが大きいんじゃないでしょうか。

三好 その通りだと思います。ここで、簡単に西安事件までのいきさつを整理しておきましょう。一九三〇年代前半の中国は、明らかに日中戦争が全面化しつつあることは分かっていたながら国共両党とも内戦を繰り返していたわけです。蒋介石は「安内攘外」（内を安んじて後、外を打ち払う）を掲げて、共産党が押さえ

ていたソビエト区に対する包囲攻撃を大規模なものだけで都合五回行っていきます。いっぽう共産党側が掲げていたのは「反蔣抗日」、つまり蒋介石に反対して抗日するという論理でした。こうなると共産党の「反蔣抗日」と蒋介石の「安内攘外」という論理は、共産党と国民党の立場こそ違え、内戦での勝利至上主義ですから、対日作戦という点から見ると全く同じ効果しかもたらしていなかったわけです。同じものの裏表でしかなかったわけです。これでは何ら有効な対日作戦がとれなかったのも当然です。それが一九三五年の「抗日救国のため全国同胞に告げる書」、いわゆる「八一宣言」によって抗日民族統一戦線への道が開けたとされるわけです。「八一宣言」を出したのは、王明たち当時モスクワにいた中国共産党員でした。コミンテルン第七回大会で、人民戦線戦術を提起したデイミトロフ報告の示した路線に従って、出したわけです。

当時、中国共産党の多くの人達は江西ソビエト区を追われて長征に出ています。

た。長征の途上では、通信機とか印刷機などは次々と捨てながら行軍していったのですから、外部の情報はほとんど入手できませんでした。コミンテルンの路線転換を長征途上の中国共産党中央の指導者たちが知るのは、一九三五年十一月中旬から下旬にかけて、陝西省に入ってからのことだったと言います。これを受けて、十一月二十八日に共産党は「抗日救国宣言」を發し、さらに十二月の瓦窯堡会議では「反蔣抗日」を掲げながらも、ようやく階級を越えた抗日統一戦線を提起しました。それが、知識人中心の活動であった全国各界救国連合会の国共両党への呼びかけを経て、一九三六年九月、共産党は「逼蔣抗日」、つまり蒋介石に迫って抗日させる、に転じました。

そうした中で一九三六年十二月の西安事件が起こることになるわけですけれども、その主役となつたのは張學良と楊虎城。どちらも共産党員が軍の内部にいましたが、いくら共産党員の工作があつたにしても、その根っこには日本軍によって自分達のふるさとを奪われていること





八路軍の抗戦

があります。しかも東北軍にしる西北軍にしる、片や満州国、片や蒙疆政権というわけで、日本側によって自分達のふるさとを踏みにじられているその痛みがあるのですから、共産党攻撃と日本との戦い、どちらを先にすべきなのか、正に自然な感情のレベルにおいて自明であったのではないかと思います。ですから、それを蒋介石が西安に来て、共産党と真面目に戦えと無理矢理言ったところで、張学良はもう限界に達していた、と言っているのではないかと思います。ただ蒋介石

石が張学良に捕えられたという情報が延安に伝わりますと、延安の中ではかなりの議論が起きまして、「蒋介石が捕えられたのはチャンスであるから、人民裁判にかけてしまえ」などという議論がかなりあったと言います。それを、周恩来が中心になって、西安へ出かけていったわけです。蒋介石と周恩来は黄埔軍官学校での校長と教員という関係でありますし、張学良とも面識があります。その三者の話というのは文面には全く残っておりません。以前、一九九〇年十二月にN

HKが張学良とのインタビューを放送した事がありました。その時、西安事件の話になると、のらりくらりとほぐらかしていたことを覚えていきます。俗な言い方ですが、植桶に入れて墓場まで持つていくつもりなのでしょう。ただ、なぜ張学良が蒋介石を捕えたのか、といいますが、もちろんナシヨナリズムに支えられていたのは当然ですが、そのいっぽうで極めて封建的な「諫言」の精神、つまり乱心した殿を諫めるという気持ちもあつたのではないかと思います。つまり、張学良にとつて、故郷の東北を失っていることは当然くやしいことであっても、だからといって対等の立場で説得するなどは、思いもよらないことだったのではないのでしょうか。だからこそ話がついた後、自ら南京に行つてすんで幽閉されるわけです。このビヘイビアは、張学良の意識の根柢に封建的人間関係があつたということを念頭に置かないと理解できないのではないでしょう。また、張学良・楊虎城の部隊に所属していた一般兵士の間からすれば、この段階でのナシヨナリス

ムというのは、とにかく極めて郷土防衛主義的であり、それが出発点であったと思います。このことはまた、盧溝橋事件以降の八路軍あるいは新四軍の急速な発展の背景に、一般の農民が兵士になる道筋があったことを説明できる論理とも重なります。それに、八路軍や新四軍は規律の正しさということでもしばしば賞賛されたのですが、考えてみれば自分の身を殺したり、親しい者から奪ったりということは、だれであつても普通はしないわけです。「三大規律八項注意」のような基本的な規律を兵士たちが自然に受け入れられる素地は、郷土防衛的ナショナリズム以外にはないだろうかと思いません。

### 日中全面戦争と日本の戦争計画

江口 今お話しになった西安事件をきっかけとする中国の抗日救国運動の大潮流と、それから先ほどの華北を第二満州国にしようとする日本の強固な欲望が激突したのが、一九三七年七月七日の盧溝橋事件でした。事件そのものは、柳条湖事

件と違つて偶発的なものであつたということについて、日本ではほぼ一致した見解が確立されているんですが、中国でそれを言うとき大変人氣が悪くて、日本軍国主義を擁護するのかわいわれる。日本の中国侵略は極めて計画的で、必然的なものであるということが力説されて、中国では偶発論は大変評判が悪いんです。

しかし私から言わせるならば、それは日本の華北併合の帝国主義的欲望と、陸軍の戦争準備の問題とを混同した議論だと思ふんです。侵略欲望が強いからと言つて、必ずしもそれにふさわしい戦争計画が練り上げられていたかと言へば、そうではないし、戦争計画がないからと言つて、日本の帝国主義的な欲望がなかつたということにはならないわけです。その点でどうなんでしょうか、日本の軍事思想というのは典型的には一撃論ということになると思いますけれども。

山田 速戦即決ということですね。長期戦を考えないで、緒戦の勝利によつて勝敗を決するという考え方です。日中戦争が始まつた時にも、中国の交戦力を非常

に低く見積もつて、打撃を与えれば、あるいは打撃を与えるポーズをとれば、中国側は後退する、妥協する、そういう見方があつた。これは軍の中でとりわけ作戦当局に、あるいは軍の情報担当、参謀本部の第二部、支那課なんかにも相当するという考え方が強かつたということですよ。

ただ中国に対する戦争計画に、固まつたものがあつたかと言つと、なかつたと言つてもいいと思います。実際日本陸軍の持つていた具体的な戦争計画というのは、対ソ戦計画だけでして、ソ連に対する戦争計画は非常に細かなところまで常に作られていたのですけれども、中国と戦争になつた時にどうするかという具体的なものは、ほとんどなかつたと思ひます。ですから、実際に盧溝橋で衝突が起きると、その時の判断でズルズルとその情勢に引きずられて、拡大していつてしまふ。常に樂觀的な見通しで、一撃を与えれば必ず中国軍は参ると。ここまで進めば参るだろうという、こういう考え方で事態を拡大させていつてしまつたので

す。

軍の中でも、不拡大派というのがありました。ソ連の動向を気にして、ソ連に備えることが陸軍の第一の課題である、と考えていた軍人たちです。決して平和論ではないんですね。ソ連と戦争をしなければならぬので、今中国と戦って、国力、戦力を消耗すべきではないという意見です。これは、当時参謀本部の作戦部長だった石原莞爾とか戦争指導線の中に強かった考え方です。今、中国と戦争をするべきじゃないというのです。ところが、彼らの弱点というのは、どうせやるんだったら大規模にやっつて、一撃で片付けてしまえという考え方なんです。ですから、結局そういう面を拡大論者に利用されて、不拡大論者は事態を收拾させることができないのです。

としても、できれば戦争を收拾したいと一応は考えて、ドイツの仲介による、いわゆるトラウトマン和平工作が行われませんが、その場合大変興味深いのは、参謀本部の側が対ソ戦の準備がおろそかになるので、この辺で何とか講和をまとめてほしいと強く希望したのに対して、むしろ政府側が、ここまで連戦連勝している時にこちらから、内兜をみすかさされるような態度をとっては、日本は弱つてると思われるんじゃないかというような判断から、交渉の打切りを主張するんですね。それで参謀本部は最後のウルトラCとして昭和天皇のおじさん筋にあたる閑院宮載仁親王に頼んで、決定を覆してもらえないだろうかということを経営に頼む作戦を立てるんです。そうしましたら昭和天皇は、もう決まったことをひっくり返すことは認められないと言つて、閑院宮の申し出を、拒否したわけではないんですが、後回しにして、結局決定通りにしてしまふ。私は昭和天皇の戦争責任というのは、いろんな段階で、実は満州事変段階でもアジア太

平洋戦争段階でも、いろんな局面で指摘できると思うんですけど、やはりトラウトマン和平工作を打ち切つたということ、相当コミットしたということは、私は消しがたい戦争責任の一つであると思います。

そして三八年一月十六日の悪名高い「爾後国民政府を對手とせず」声明を出して、自ら長期戦にはまり込む。ところが、にっちもさっちもいなくなつて、三八年十一月三日には「東亜新秩序声明」を出して、汪兆銘を引き出して何とか收拾しようとするけれども、これも失敗して、もう前途は何も見えなくなつたというのが三八年から三九年の状況だと思います。

三好 中国においては、三八年九月十月の日本軍による武漢作戦以降、戦争が「対峙段階」に入つたとしています。この段階に入りますと、共産党と国民党の間も次第に矛盾が始めました。戦線が膠着していることも一つにはあるかと思いますが、蒋介石が戦後をにらんだ政策を取り始めたわけですね。実際にアメリカから

かなり大量の援助をもらっているわけですが、援助物資が私物化されたり横流しされたり、あるいは前線に実際に投入されずに倉庫に眠ったままになっていたりという状況が散見されています。いつばうで延安を視察に行ったアメリカのステイルウエル將軍などは、毛沢東や共産党軍とは話ができる、彼等こそナショナリズムの軍隊である、という見方をするに至っています。もともと、ステイルウエル將軍のこうした共産党への好意的な見方が、蒋介石によるステイルウエル排斥につながったわけですが。

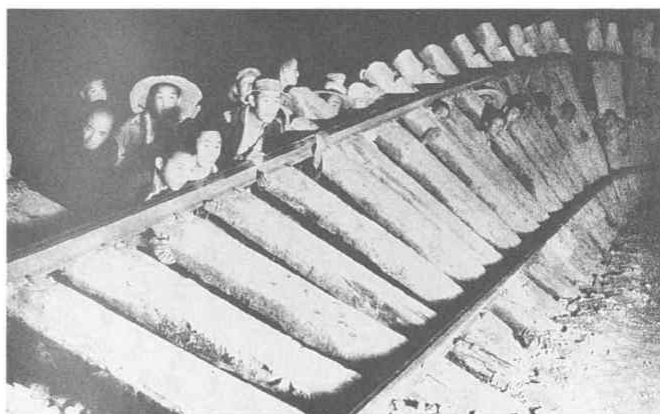
国共両党の矛盾は、一九四一年の皖南事件Ⅱ新四軍事件で頂点に達します。実質的に一九四一年以降、第二次国共合作は事実上完全に崩壊し、中国は分裂状態にあったと見て差し支えないのではないのでしょうか。先ほどお話が出ました興亜院の華中連絡部等が本国に送った報告が、『情報』という雑誌に多く収録されています。華中の共産党系の軍隊である新四軍に関して、かなり確度の高い情報を含んでいます。が、そういう『情報』等

を見ますと、国共両党の間の摩擦にかなり注意を払っていることがわかります。四一年以降の長江流域の状況は、日本軍と国民政府軍の戦いではなくて、国民党軍と共産党軍との戦いを中心であると見ていたわけです。日本側はその様子から、漁夫の利を得られると考えていました。

ですから、中国側もある意味では行き詰まりの段階に到達していたと言えるでしょう。抵抗する側の行き詰まりというのも変な言い方ですが、第二次国共合作が事実上崩壊しているのですから、そうとしか言えません。しかしそれ以上に日本側も行き詰まっていたわけでして、その打開の道が、結局は一九四一年の十二月八日ということになるのでしょうか。

### アジア太平洋戦争

江口 その前提は日中戦争に行き詰まって資源・物資の不足が決定的になってきて、どうしても東南アジア地域を手に入れてその資源、とりわけ石油を手に入れたいということで南進を画策する。ただ東南アジアはすでに列強によって分



鉄道の破壊

割されていますから、おいそれとは手が出ないところへ、ドイツが電撃戦でフランスを屈伏させ、オランダを屈伏させ、更にイギリスをも屈伏させかねまじき勢いを示した。

これは放っておくと「仏印」なんかも「独印」になってしまおうというので、あわてて日独伊三国同盟を結んで、大東亜共栄圏・大東亜新秩序と、更に膨張の度を進めて、日米交渉とか独ソ戦争などを経て、結局十二月八日のパール・ハーバーとマレーに対する奇襲になっていくのです。

いったいアメリカ・イギリスなどを相手にして、軍事的にどんな成算が日本にあったのか、今から考えると信じられないと学生も不思議がるんです。なぜそういう判断をしたんだらうかということと、それともう一つ、山田さんに、その間、中国戦線はどんなウエイトを持っていたかということをご話しいただきたいのですが。

山田 日中戦争は日本陸軍が予想した以上の長期戦で、しかも大規模な戦争にな

りました。広大な占領地を維持するために、膨大な兵力を中国に張り付けなければいけないわけですね。ですから一九三七年の末には、中国に派遣されている日本軍は五十万を超えるのですが、その後も減るところか、だいたい七十万前後の戦力を常に中国に張り付けなければいけなかったのです。

一九四一年のちようど対英米開戦の時に、日本陸軍は全部で五一個師団を持っています。当時、日本陸軍の動員能力は戦時五十個師団と見積もられていました。ですからもう動員の限界に来ていた。ということはその以上戦争を続ける、あるいは拡大しようとする、本来予定した規模以上に兵隊を集めなければいけないということ、むしろ軍隊の質が低下してしまうわけです。日中戦争が拡大する中で、実は日本陸軍はすでに水ぶくれ状態、質の低下が始まっています。

対英米戦が始まった後も、中国占領地の維持ということから、中国戦線における日本軍の戦力は減らないですね。最終的には一九四五年に日本軍（支那派遣

軍）は一二〇万にまで膨れ上がっていますから、これは日本軍にとっていかに中国戦線が重荷であったかということなんです。中国戦線の日本軍というのは、対英米戦の最中も減ることはありませんので、イギリス、アメリカとの戦争が中心に見えますが、常にもその中でも日本が中国と満州に膨大な戦力を釘付けにされていたということで、日本にとって中国戦線というのは非常に負担になっているということが言えると思います。

最初にご指摘の対英米戦のシナリオですが、なぜ戦力の限界まで達していながら更に対英米戦に踏み切ったのか。海軍にとってはまだ戦力の余裕があったわけですけれども、それにしても、対英米戦に踏み込む軍事的な成算はどこにあったのかということですが、これは日本が一国でアメリカに勝とうというふうには考えていないんですね。つまりドイツと力を合わせてイギリスを倒せば、アメリカは手を引くだろうというシナリオなんです。一九四一年九月六日の御前会議に合わせて参謀本部がそういうシナリオを作

っています。それによればイギリスは遅かれ早かれドイツに敗れるであろう。

しかし、ドイツにイギリスが敗れると言つてもドイツがイギリスに上陸してくれなければ勝てません。ですから軍部はドイツの力をいかにイギリスに向けさせるかということを考えました。当時（一九四一年六月二十二日以降）すでにドイツとソ連が戦争をやっており、日本は三国同盟の誼と、日ソ中立条約を結んでいる関係から、ドイツとソ連に話をして、独ソの講和を斡旋すれば、ドイツはソ連との戦争を止めて全戦力をイギリスに振り向けるというものです。これはもちろん日本側の勝手な皮算用ですが、ドイツの戦力がイギリスに全部向けば、イギリスは降伏するであろう。イギリスが降伏すればもうヨーロッパは完全にドイツによって制覇されることになり、ますから、アメリカとしても、もうヨーロッパに手出しはできなくなる。アメリカの中で反戦論、非戦論が高揚して、ついにアメリカは手を引かざるを得なくなるだろう。こういうシナリオです。独ソ

講和斡旋方針を盛り込んだ新しいシナリオを正式に国策文書にしたのが、四一年十一月十五日の「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」という、大本営政府連絡会議の決定です。

ドイツがイギリスに勝利すると、それによってアメリカが手を引くという、日本が直接アメリカまで行ってアメリカを降伏させなくても勝てるんだという見通し、それから完全には勝てないかも知れないけれども、少なくともこの戦争はうまくやっていけば負けないんだという考え方はですね。つまり戦争というのは勝つか負けるかであるわけですが、当時の軍人達にも、さすがにアメリカを降伏に追い込むことは直接には難しいだろうという考えはありました。しかし少なくとも日本が南方資源地帯を押さえて頑張つていけば、負けはしないという、そういう考え方は。勝ち負けではなく、「負けはしない」という選択肢があるんだというふうに強く思っていたところ、ここでは非常に重要なことでしょう。それが今からすると無謀に見える対英米戦開

戦に踏み切らせる重要なポイントであると思います。

江口 国際政治的に見ますと、実は日本の対米英開戦というのは日中戦争の帰結にも、きわめて大きな影響を与えた選択です。一九四一年十二月九日に蒋介石が国内各戦区指揮官に訓示をいたしました、「国際情勢と抗戦の前途はすでに我々が期待していた段階に達した。……これよりわが国はまぎれもなく世界共同の反侵略の戦争に参加するのであり、わが対日抗戦はすでに世界戦争と一体となり、全中国は今後英米ソ連などの友邦と肩をならべて戦い、共同して侵略の暴力を打ち砕き、全文明を防衛する責任を負う」（副島昭一訳）という。

私はこの文章を読んで、日本の軍部の「取らぬ狸の皮算用」的と言うか、他方本願主義と言うか、虫のいい情勢判断に對して、いかに的確に世界情勢を蒋介石はつかんでたかということに、非常に感銘を禁じえません。これで抗日戦争は世界の反侵略・反ファシズム・文明防衛戦の一環となつたのでして、その政治的

な一つの結論が一九四三年十一月のカイロ宣言だと思えます。

ルーズベルトとチャーチルと蒋介石の三首脳による宣言は、三国の戦争目的は決して膨張を目的とするものではない、日本の侵略を制止するために戦争をしている、領土拡張の何らの念も有していないといえます。そして「われわれの目的は日本国より一九一四年の第一次世界戦争の開始以後において日本国が奪取し、または占領したる太平洋における一切の島嶼を剝奪すること」、特にその次なんですね、「並びに満州、台湾および澎湖島のごとき日本国が清国人より盗取したる一切の地域を中華民国に返還することにある」。そして、「朝鮮の人民の奴隷状態に留意する」という。

よく日本人の中には「イギリスもアメリカも悪いことをやってるじゃないか」と言う人がいますけれども、ある意味でそれが当たっていないわけではない時期もあったかも知れません。しかし、アジア太平洋戦争のこの段階に至りますと、まさにイギリスとアメリカが中国にとつて



抗戰勝利

の最も心強い同盟国であつて、そして三國が何と、日清戦争にまで遡つて日本の近代の膨張のすべてを清算することを追つてゐるわけです。そしてご承知の通り一九四五年七月二十四日、ポツダム宣言は「カイロ宣言の条項は履行せらるべく」と謳つています。カイロ宣言とポツダム宣言というのは一体のものであつて、日本は単にアジア太平洋戦争に負けたからではなくて、十五年戦争ですらなくて、日清戦争以降の全ての膨張を清算するということを連合国に誓約して降伏して、戦後を迎えたということですから、やはり日中戦争とアジア太平洋戦争はそういう点でも、日中兩國にとつて決定的に大きな意味があつたと思ひます。

三好 アメリカやイギリスなどの連合国を形成していた列強も、一九四二年一月、国民政府が連合国共同宣言に署名して連合国に加わると、蒋介石の求めに応じて、その年の十月、中国に対する不平等条約を完全に撤廃するとの宣言を自らしておりますね。これを、中国を連合国に組み込むための方便であると言ふのは簡単で

すが、そんな皮相なものではなくて、英米を中心とした連合国側のほうが、従来単純な帝国主義的な侵略政策からは一歩退いたスタンスをとったことを示しているのではないでしょうか。戦争目的の中に反ファッショだけでなく、ナシヨナリズムの高揚に積極的に対応することを確約したというふうに理解することもできると思います。

### 日中戦争がいま投げかけるもの

三好 いろいろと日本と東アジアの近代史の流れに沿って日中戦争を考えてきたわけですが、日中戦争が現在どのような意味をもっているのかに、そろそろ話を進めましょう。

先ほども、戦争責任の問題、特に天皇の戦争責任の問題がありました。また、戦争責任ということになりますと、やはり賠償問題が非常に大きく立ちはだかっているのではないかと思います。日本政府は、例えば韓国に対しては、一九六五年の日韓条約で賠償は済んだのだという姿勢を崩さず、もと従軍慰安婦であった

と名乗りを挙げた女性たちの行動に対しても、冷たくあしらっています。そうした戦後補償の問題が、戦後五十年以上たってもお持ち出されざるを得ないのはなぜなのかという点について、どうお考えですか。

山田 日本の戦後補償、あるいは戦争責任の取り方と、ドイツのあり方というのは常に対比されるわけですね。これはただ単に日本人とドイツ人の倫理感の問題ということだけではなくて、戦後置かれた両国の立場の違いということもあると思います。つまりヨーロッパの中で自前で信用を回復しなければならなかったドイツと、日本とアジア諸国の間にアメリカが介在して、基本的に直接アジア諸国との関わりを持たないで済んでしまった時期というのがかなり長かった日本との違いです。そういう点からも日本は独自に信頼回復を行うということをやらるべき時期にそれをやらなかった。これはアメリカの世界戦略の中に日本がガッチリと組み込まれてしまったということもあると思うんですけども、ちょうど間にア

メリカが入ったのをいいことに、アジアに対する戦争責任の問題をずっと頼かむりしてきた。その付けが今になって噴出してきたということじゃないでしょうか。

### 江口 山田先生の「大元帥・昭和天皇」

(新日本出版社、一九九四年)という作品がありますが、彼が大元帥としていかに各戦争主導にコミットしたかということが詳細に書かれています。そういう人物が、敗戦後何の責任も取らずに、退位もしないで天寿を全うされたというのは、世界史上例がないですね。第一次大戦の時も、負ければ退位が原則ですから。これはひとえにアメリカの占領政策の産物であって、よく日本近代史を批判的に考察する者に対して、それを東京裁判史観などと言う言葉が投げつけられることがあります。東大裁判ほどインチキなものはない。最大の戦争責任者を訴追しなかったのですから。

一九八九年の、第二次世界大戦勃発五十周年の九月一日、西ドイツのコール首相が連邦議会特別本会議に記念演説を行



いまして、「ドイツ人の名で、ドイツ人の手で、人類と諸国民にもたらされた形容できない災禍に対し、われわれは謝罪する」とまず言い切っています。そして「西独の若い世代はナチスの独裁と大戦について、世代としても個人としても非難されることはない。彼等は若かったからだ。しかし過去はわれわれとともにあり、若い世代も責任を負っている。いかなるドイツ人もナチス犯罪の責任を逃れることはできない」と言い切っています。

私は、戦後補償の問題は、基本的には大日本帝国を継承した日本国家そのものにあると思いますが、やはりわれわれ国民一人ひとりも、コール首相のように、戦争を知らない世代を含めてこの問題にきちんと取り組んで、戦争の清算を仕上げるといふことなしには、二十一世紀の日本と中国、あるいは日本とアジア諸国民との本当の友好関係というものはできないと思います。そのためにはやはり、歴史の事実をきちんと認識するということが一番大事なことであって、基本は「事実」なんです。

そういう点で言いますと、最近問題になっている藤岡信勝教授の「自由主義史観」なんです。事実認識という点において、これまでの歴史学研究の成果をこごとく否定するような形でしか成り立たず、限りなく大東亜戦争肯定論に近づいてるんじゃないかなと思います。

ですから僕自身も大学で講義を担当していますが、あまり理屈を言う前に、簡明瞭な事実から見ていくべきでしょう。近代日本は、日清戦争以来のいくつもの戦争を経験しましたが、一つとして日本が侵略された戦争はない。全て日本の侵略戦争です。そこが僕は第一歩であり、基本であると思います。

山田 戦後生まれの戦争非体験世代には戦争責任なんかないだろう、という意見もあるとは思いますが、もちろん自分が経験してもいいこと、生まれる前のことにどうやって責任を取るかということです。この問題を考えるには三つの重要な点があると思います。まず第一に、戦争責任は先人の「負」の遺産であるわけです。われわれは「正」の遺産の恩恵

をたくさん被って生きてるわけです。経済的にも文化的にもさまざまな遺産を引き継いで生きてるわけですね。先人のさまざまな仕事がない限りわれわれも生きていけない。「正」の遺産は喜んで引き受けるけれども、「負」の遺産は知らないよというわけにはいきません。ですから戦後生まれの人間もやはり、日本がやってきたことを直視する。今江口先生がおっしゃったように、何が事実だったかということを押さえるのが一番基本だと思いますが、その上で「負」の遺産も引き継がなければいけないんだ、そしてそれを自分たちが解決していくということを考えなければいけないのではないのでしょうか。

それから第二に、われわれが日本国という国家の構成員であるということが重要なのであって、戦争は国家の意思で行われて、その責任というのは基本的に国家が負わなければならないわけです。その構成員であるということで、われわれも無関係ではあり得ないわけです。

第三に大事なものは、加害者側からする

と世代が代わったからもう関係ないんじゃないかというようなことがよく言われてしまうわけですが、被害者の立場に立てば、これは例えば自分のおじいさんやおばあさんが日本軍に殺されたというのは、世代が代わったから自分達には関係ないという話ではないんです。明らかにその人に直結していることであって、そのことをついついわれわれは忘れがちになつてしまふんですね。被害者の視点とこののを忘れてはいけないと思います。われわれ戦後の戦争非体験世代というのも、事実を踏まえながら日本の戦争責任の一端を負うと。それは謝罪するということだけではなくて、われわれが主体的に戦争責任の追及をやっていくということを通じて初めて成し遂げられることとを、何かよく分からないので謝りますというのでは、ますますフラストレーションを溜めるだけであつて、決してそういうことではアジアの人達に対する謝罪、あるいは反省ということにならないと思うんです。そこはわれわれにとつて重要など

ころではないかと思ひます。

三好 實際に、歴史の中にはいろいろな事実が起きてきたわけです。それらをきちんと自分の頭で整理して、単なる事実の羅列ではなくて、お互いに意味を持つて関係しあつてゐることを理解しなければならぬと思ひます。歴史を学ぶ目的は、年代や事項を覚えることではなく、これから生きるために、考える素材を学び、手に入れることにあると言へます。こういう視角で日本と中国の近代を自分なりに整理し、また過去において私たちの先人が整理しきれなかつたもの、整理してこなかつたものをわれわれが整理し、歴史の遺産を「正」も「負」もいとうことなくきちんと背負いながら、これから先を見ていくという姿勢が求められているのではないのでしょうか。

今日は長時間、多方面にわたるお話になりました。江口先生、山田先生、本当にありがとうございます。

(一九九七年五月二十五日)

※写真出典は以下のとおり。

『中国抗日戦争図誌』上、香港、天地圖書有限公司、新大陸出版社有限公司、一九九二年

『中国百年撮影図録』、福建美術出版社、一九九二年

『台湾懐旧』、台北、創意力文化事業有限公司、一九九〇年